



2021年3月期 決算説明資料

2021/5/14

寺崎電気産業株式会社

(証券コード : 6637)

会社概要

《2021年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,999名(連結) 558名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 794名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)



産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、グリーンエネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

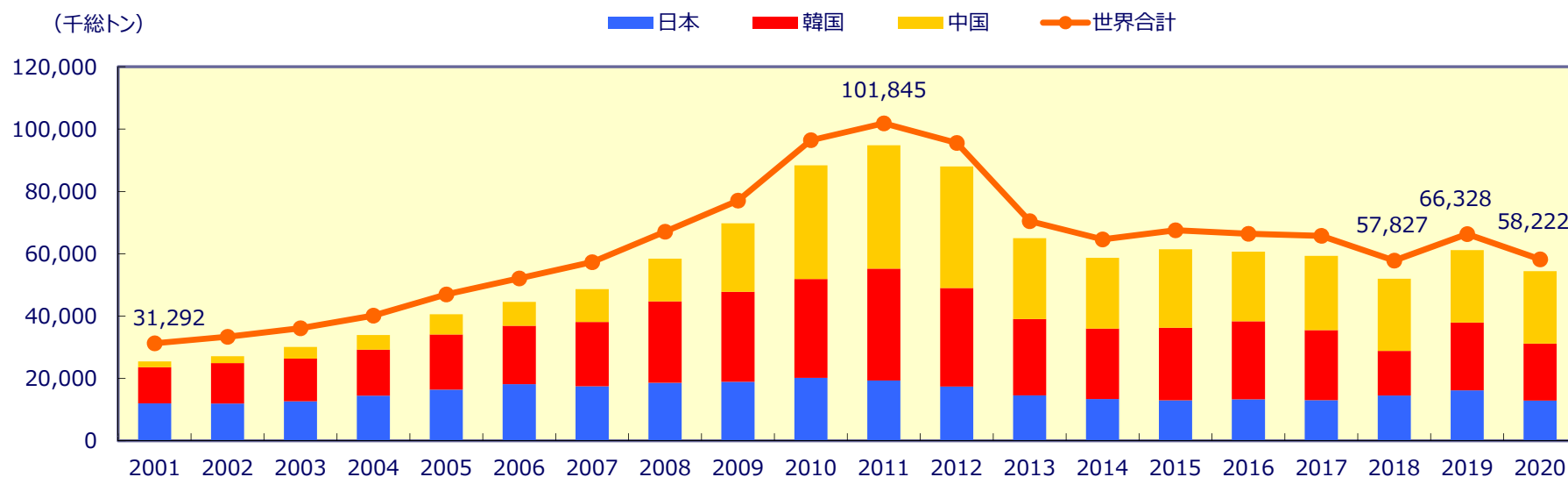
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



世界造船業界の動向（竣工量）

2020年1-12月での「世界の造船竣工量」は
58,222千総トンとなり対前年同期比 12.2%減

日本・・・ 488隻 12,935千総トン（対前年比 20.2%減）
 韓国・・・ 219隻 18,263千総トン（対前年比 16.0%減）
 中国・・・ 704隻 23,226千総トン（対前年比 0.03%減）



《参考》2021年予想（日本11,526千総トン、韓国17,490千総トン、中国30,651千総トン、世界合計 67,234千総トン）
 2022年予想（日本 6,287千総トン、韓国13,629千総トン、中国12,526千総トン、世界合計 36,253千総トン）

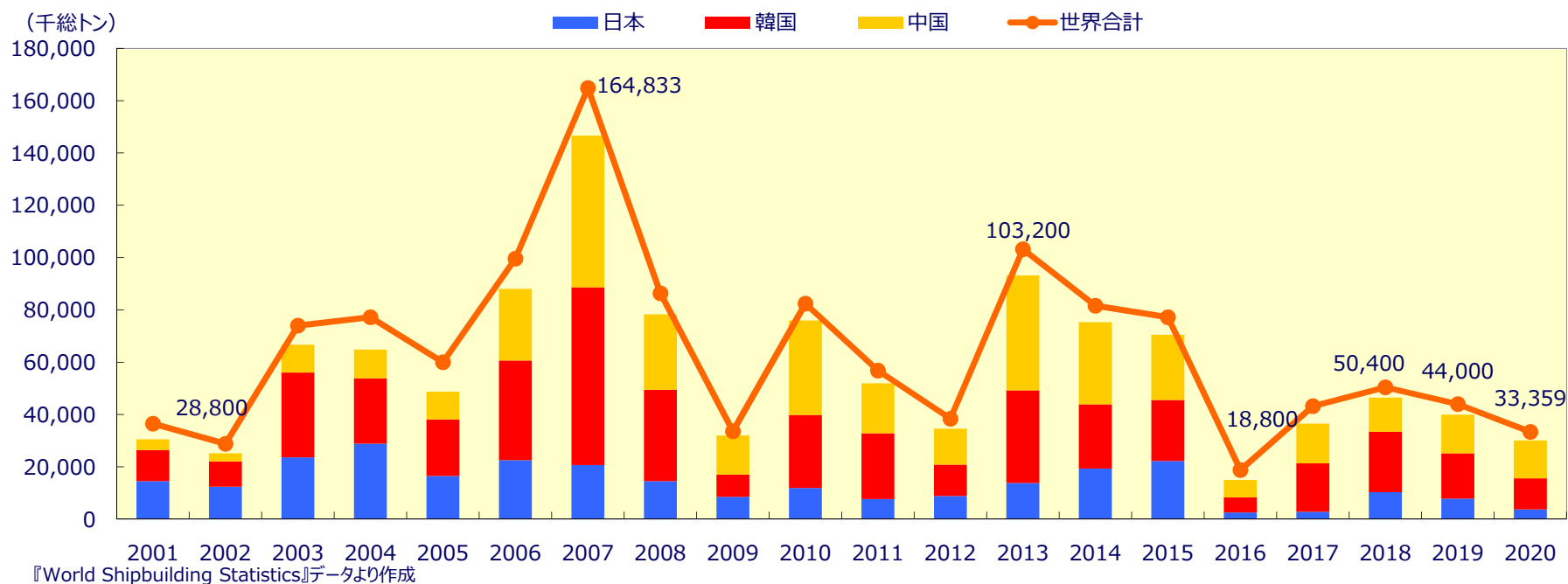
『World Shipbuilding Statistics』データより作成

※2020年12月末時点の手持工事量による

世界造船業界の動向（受注量）

2020年1-12月での「世界の造船受注量」は
33,359千総トンとなり対前年同期比 24.2%減

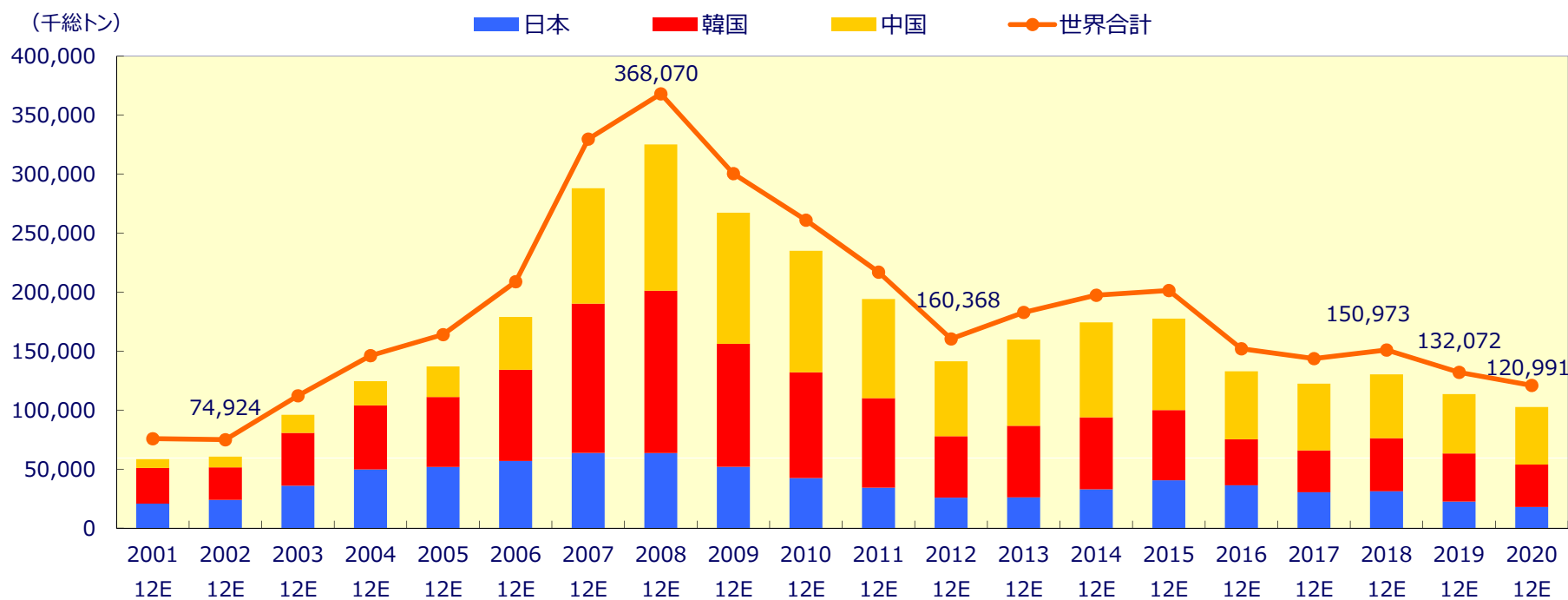
日本・・・ 188隻 3,695千総トン（対前年比 52.7%減）
韓国・・・ 148隻 11,893千総トン（対前年比 31.5%減）
中国・・・ 323隻 14,523千総トン（対前年比 1.5%減）



世界造船業界の動向（手持工事量）

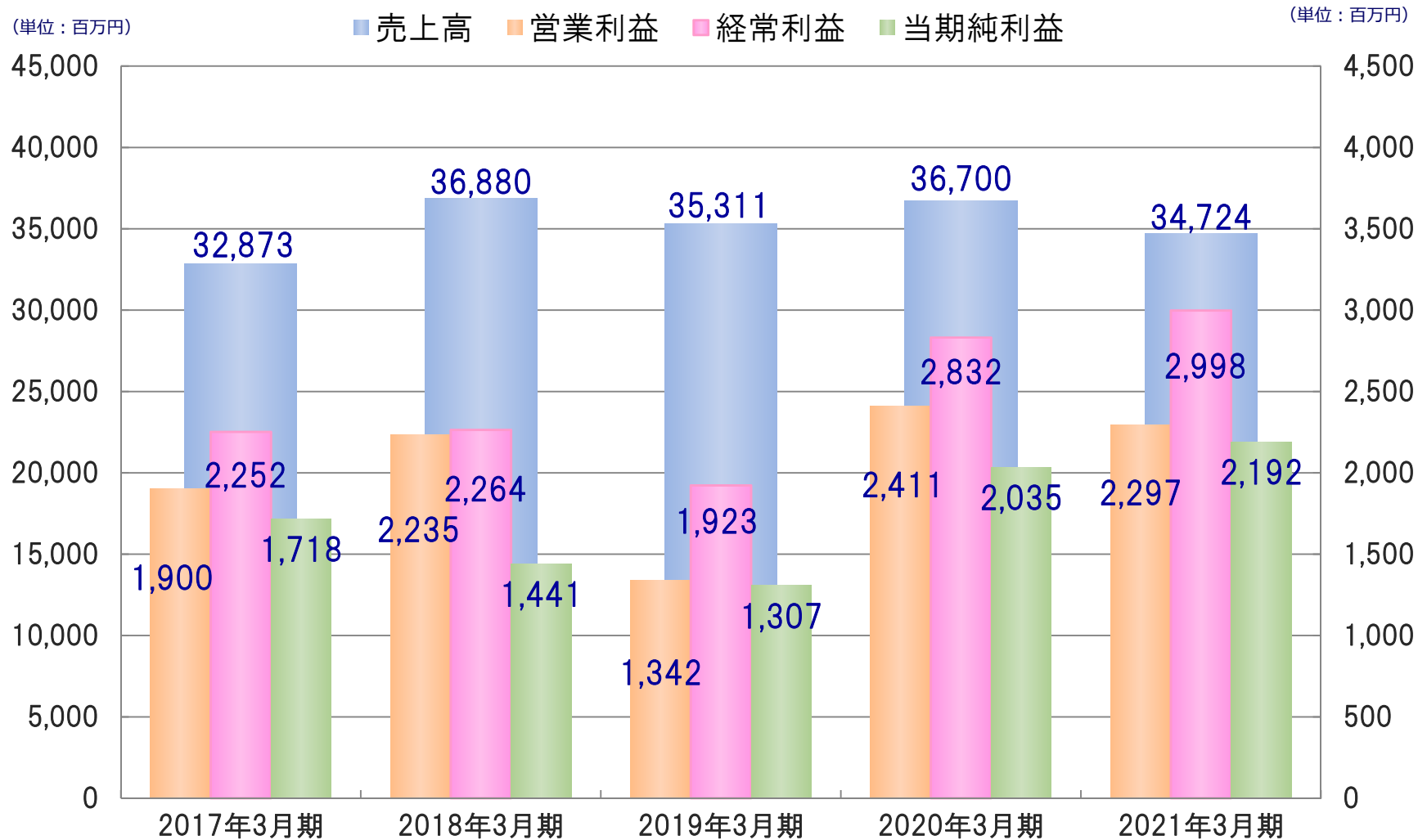
2020年12月末における「世界の新造船手持工事量」は
120,991千総トンとなり対前年12月末比 8.4%減

日本・・・	534隻	17,987千総トン	（対前年12月末比 20.2%減）
韓国・・・	407隻	35,940千総トン	（対前年12月末比 11.8%減）
中国・・・	1,453隻	48,676千総トン	（対前年12月末比 3.3%減）



『World Shipbuilding Statistics』データより作成

連結決算概要



連結決算概要

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減率
売上高	32,873	36,880	35,311	36,700	34,724	▲5.4%
営業利益	1,900	2,235	1,342	2,411	2,297	▲4.7%
経常利益	2,252	2,264	1,923	2,832	2,998	+5.9%
親会社株主に 帰属する当期純 利益	1,718	1,441	1,307	2,035	2,192	+7.7%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 131.93	円 銭 110.67	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 168.29	
1株当たり 配当金	円 14.00	円 14.00	円 14.00	円 16.00	円 16.00	

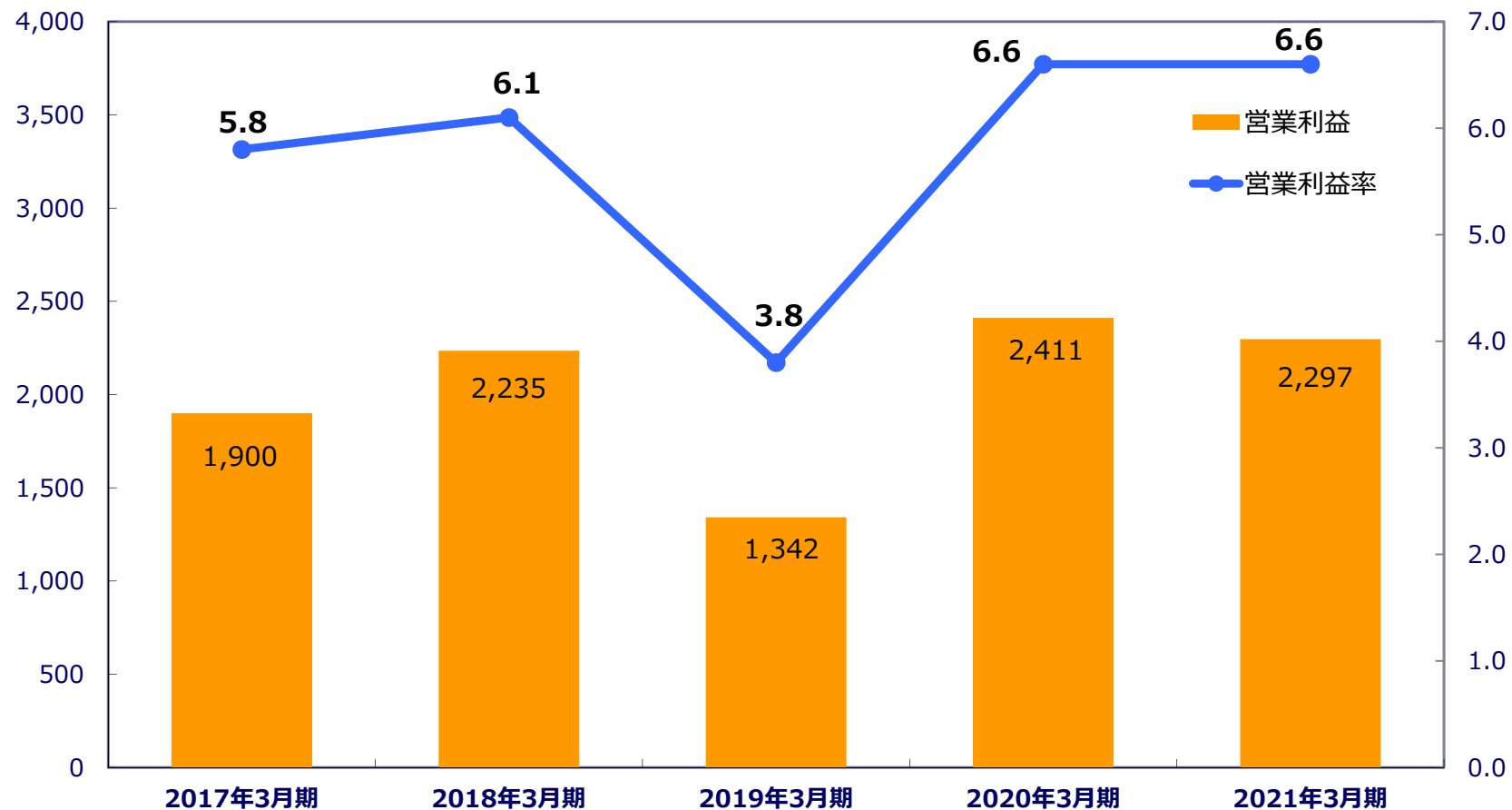
デリバティブ評価損益と為替差損益で206百万円の営業外収益が発生いたしました。

連結決算概要

経営目標：売上高営業利益率5%以上

(単位：百万円)

(単位：%)



セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比 増減率
売上高	23,002	23,140	21,926	▲5.2%
セグメント利益	1,299	2,089	2,320	+11.0%
売上高比率	65.2%	63.0%	63.1%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	減少	陸電供給システムが増加したものの、コンテナ船及び海洋環境規制関連製品が減少
産業用システム製品	増加	海外プラント向けが減少したものの、国内プラント向け及びコージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが増加
メディカルデバイス	増加	医療機器及び臨床検査機器の新規設備投資が減少したものの、新型コロナウイルス検査関連機器が増加
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	減少	海洋環境規制関連工事が堅調に推移するも、産業向けエンジニアリング案件が減少
機器製品	減少	国内の設備投資が低調に推移したこと、及び感染症拡大による経済活動制限の影響により減少

セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比 増減率
売上高	8,199	9,570	8,296	▲13.3%
セグメント利益	708	925	536	▲42.0%
売上高比率	23.2%	26.1%	23.9%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	感染症による経済活動制限の影響があったものの、若干増加
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	減少	感染症による海外渡航制限の影響が継続し、大幅に減少
機器製品	減少	マレーシアでの感染症による操業停止及び東南アジアにおける 経済活動制限の影響により、大幅に減少

セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比 増減率
売上高	4,109	3,989	4,501	+12.8%
セグメント利益	220	238	255	+7.1%
売上高比率	11.6%	10.9%	13.0%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	英国、中近東および欧州向けが堅調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	減少	感染症による海外渡航制限の影響により低調に推移

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
資産の部			
流動資産	33,342	34,070	+727
固定資産	13,425	14,502	+1,077
資産合計	46,767	48,573	+1,805
負債の部			
流動負債	11,763	10,627	△1,135
固定負債	3,565	3,088	△476
負債合計	15,328	13,716	△1,611
純資産の部			
株主資本	31,279	33,159	+1,879
その他の包括利益累計額	124	1,659	+1,535
非支配株主持分	34	37	+2
純資産合計	31,439	34,856	+3,417
負債・純資産合計	46,767	48,573	+1,805

主な増減

《流動資産》

現金及び預金 +1,853

受取手形及び売掛金 △1,197

《固定資産》

有形固定資産 +262

退職給付に係る資産 +614

投資その他の資産 △832

その他

貸倒引当金 +925

《流動負債》

支払手形及び買掛金 △801

電子記録債務 △280

1年内返済予定の長期借入金 △166

《固定負債》

長期借入金 △600

繰延税金負債 +220

《株主資本》

利益剰余金 +1,879

《その他の包括利益累計額》

為替換算調整勘定 +1,189

退職給付に係る調整累計額 +283

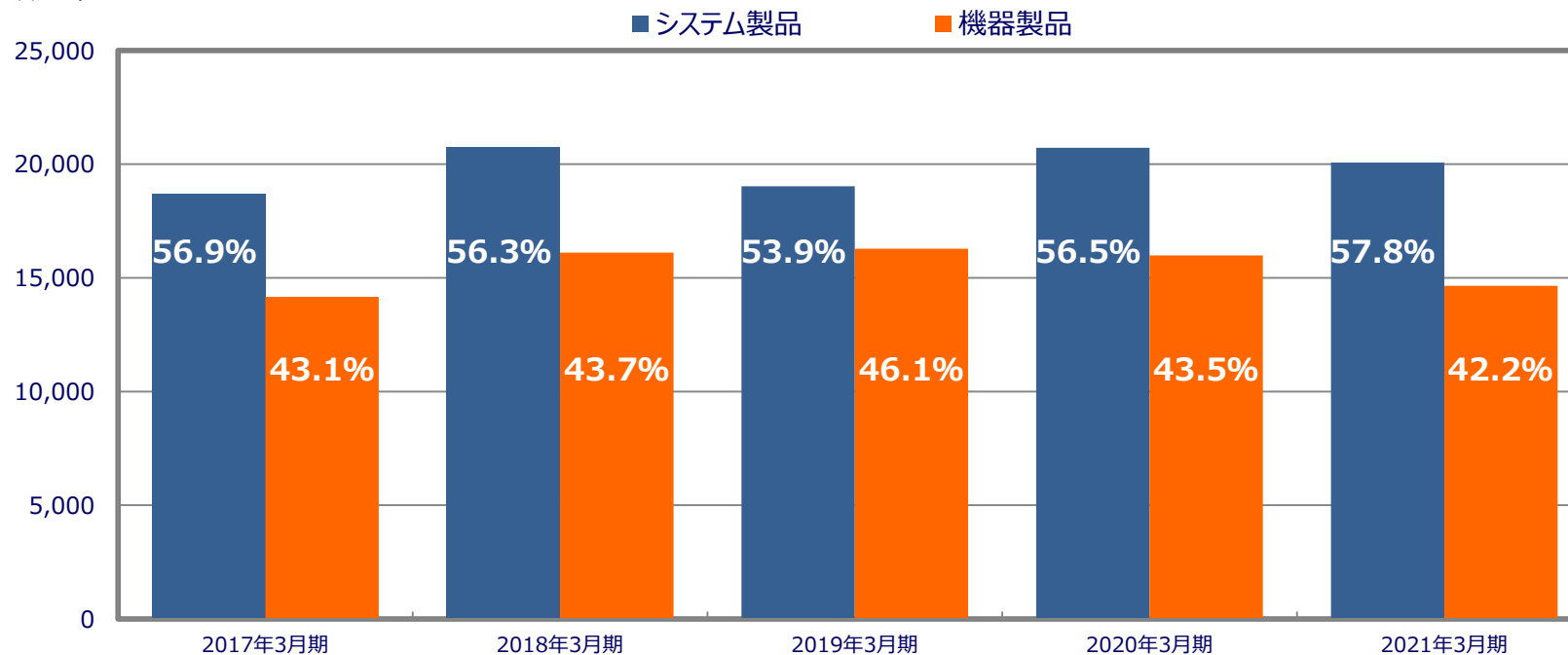
主要連結財務指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 131.93	円 銭 110.67	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 168.29
BPS 1株当たり純資産	円 銭 2,128.65	円 銭 2,261.78	円 銭 2,305.18	円 銭 2,410.35	円 銭 2,672.45
自己資本比率	% 60.4	% 63.3	% 67.1	% 67.1	% 71.7
ROE 自己資本利益率	% 6.2	% 5.0	% 4.4	% 6.6	% 6.6
有利子負債	百万円 4,862	百万円 4,169	百万円 3,339	百万円 2,787	百万円 2,019
DEレシオ	% 17.6	% 14.2	% 11.2	% 11.1	% 8.0

経営目標：自己資本比率55%以上

製品別 連結売上高比率

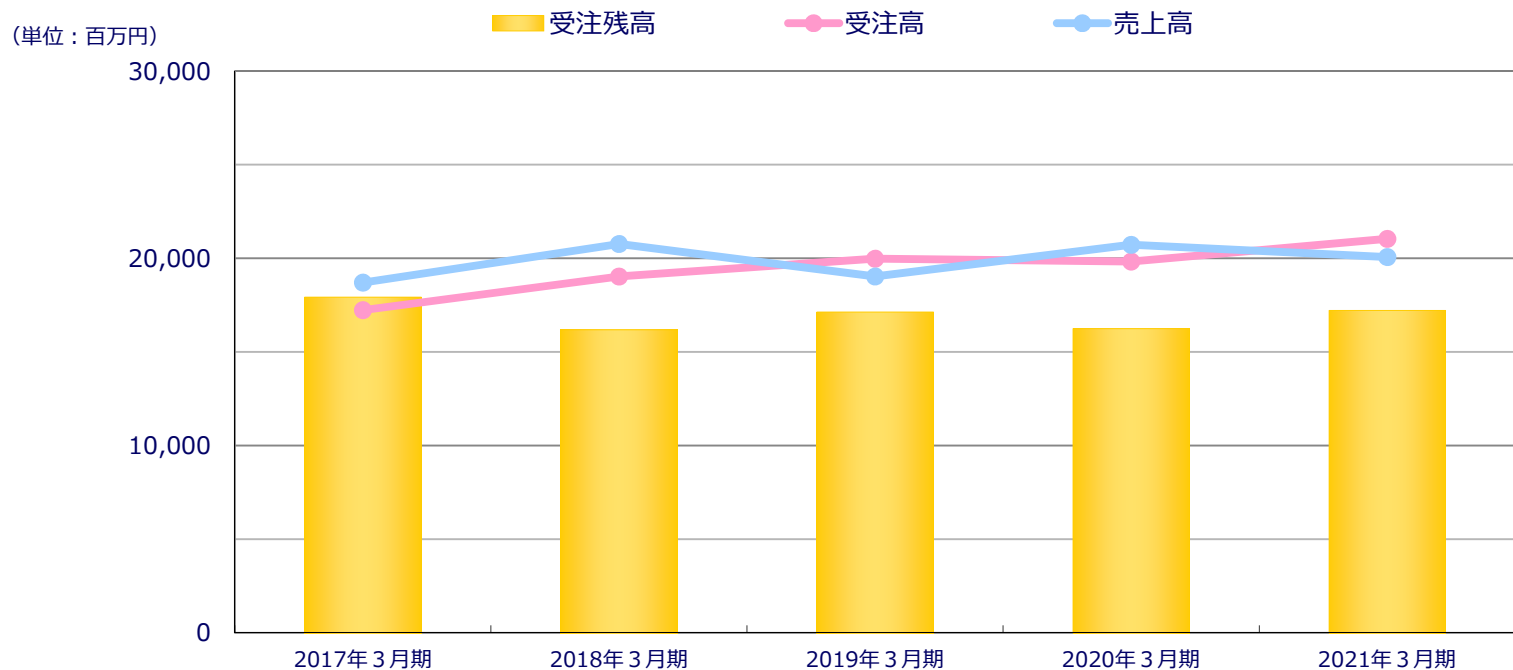
(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比 増減率
システム製品	18,706	20,767	19,032	20,722	20,070	△3.1%
機器製品	14,167	16,112	16,278	15,978	14,653	△8.3%

システム製品 連結売上高・受注高・受注残高



(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
受注残高	17,927	16,190	17,139	16,247	17,218
受注高	17,236	19,030	19,982	19,830	21,041
売上高	18,706	20,767	19,032	20,722	20,070

2022年3月期 連結業績予想及び配当予想

当社グループをとりまく経済環境は、足元では海運各社からのコンテナ船の大量発注がありましたが、世界的な船腹量過剰を背景に、受注量の本格的な回復までには至っておらず、船価においても厳しい状況を脱するにはまだ時間を要することが予想されます。一方、設備投資関係では、国内において人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化並びに情報化関連に向けた設備投資を中心に、引き続き底堅く推移すると見込まれます。海外においては、各国の感染症からの回復に要する期間にもよりますが、総じて設備投資は堅調に推移すると見込んでおります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	対前期 増減率
売上高	34,724	37,050	+6.7%
営業利益	2,297	2,400	+4.5%
経常利益	2,998	2,490	△17.0%
当期純利益	2,192	1,750	△20.2%
E P S (1株当たり当期純利益)	円 銭 168.29	円 銭 134.32	
1株当たり配当金	円 16.00	円 18.00	

業績予想の前提：為替レート(TTM) 1US\$: 105.00円
 1EURO : 125.00円
 1ST £ : 140.00円
 1A\$: 80.00円

設備投資 : 1,100百万円 (前年実績 1,054百万円)
 減価償却費 : 980百万円 (前年実績 980百万円)
 研究開発費 : 870百万円 (前年実績 849百万円)

今後のセグメント経営戦略

日本

● 船舶用システム製品

LNG船及び陸電供給システム等は堅調に推移するものの、厳しい状況は続き、売上はほぼ横ばいとなる見通し。

- － 高付加価値船(LNG船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 最適エネルギーマネジメントシステム、陸電供給システム、Soxスクラバー制御装置、バラスト水処理制御装置等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める
- － 生産性の向上とコストダウン
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

今後のセグメント経営戦略

日本

● 産業用システム製品

国内プラント向け等が堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- 国内外のグリーンエネルギー発電市場、分散型電源市場への営業強化
- 国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- 脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

● 機器製品

国内の設備投資は底堅く推移し、海外は感染症の影響から徐々に回復すると見込み、売上は堅調に推移する見通し。

- 新製品の拡販によるシェア向上
- 狙いの市場への戦略的な営業展開による受注拡大
(グリーンエネルギー関連市場、新興国インフラ市場、海外船舶市場等)
- O E Mパートナーの拡大
- グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- B C Pの強化

今後のセグメント経営戦略

日本

● メディカルデバイス

新規設備投資が徐々に回復するものの、新型コロナウイルス検査関連機器の需要が一巡し、全体的に売上は減少する見通し。

- －グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －ビジネスパートナーとの共創力強化

今後のセグメント経営戦略

日本

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

海外渡航制限は徐々に回復すると見込み、売上は堅調に推移する見通し。

- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- レトロフィットビジネスの拡大
- 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- 船員トレーニング・サービスの確立

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 船舶用システム製品

コンテナ船等の増加により、売上は堅調に推移する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める

● 機器製品

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に回復し、凍結していた案件が動き出すと見込み、売上は増加する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスを「TEAM TERASAKI」で創出
- － 船用市場とインフラ関連市場およびIT関連市場への営業強化

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 産業用システム製品

- シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- 日系企業に対する営業強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

海外渡航制限は徐々に回復すると見込み、売上は増加する見通し。

- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- レトロフィットビジネスの拡大

今後のセグメント経営戦略

ヨーロッパ

● 機器製品

欧州向けは堅調に推移するものの、中東向けが減少し、売上はほぼ横ばいとなる見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － O E Mパートナーとの協力関係強化による顧客数の拡大
- － 欧州周辺国と中東・アフリカ市場のシェア拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

- － アフターサービスの強化
(欧州・中東におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。